

代表者名	川辺征夫	所管部課名	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市中通六丁目7番9号	設立年月日	昭和44年5月27日

【沿革、及び県の出資理由】

- 昭和44年、財団法人秋田県草地開発公社を改組し(社)秋田県畜産開発公社として発足。
- 平成12年4月1日、農業経営体について生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行う体制を整備すべく、(財)秋田県農地管理公社、(社)秋田県種苗センター、(社)秋田県畜産会及び(社)秋田県家畜畜産物衛生指導協会と統合し名称変更。

【出資者】(17年度当初)

(百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	764	60.9
市町村	42	135	10.8
その他(民間)	32	355	28.3
計	75	1,254	100.0

【事業】

主たる業務

農地保有合理化事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、資源リサイクル畜産環境整備事業、比内地鶏素雑供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営技術高度化促進事業、主要農作物原種生産事業

事業実績

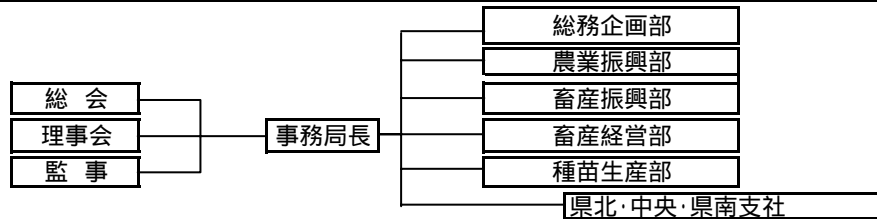
事業名等	14年度	15年度	16年度
農地買入	263 <small>ヘクタール</small>	263 <small>ヘクタール</small>	220 <small>ヘクタール</small>
草地造成整備等	37.3 <small>ヘクタール</small>	31.9 <small>ヘクタール</small>	35.6 <small>ヘクタール</small>
原種生産	111トン	94トン	47トン

16年度事業概要、及び17年度事業計画・目標

平成16年度は、上記業務を中心に各種事業を継続実施したが、特に農地売買事業において台風被害による農家の規模拡大意欲の減退等により計画を下回る実績となった。また原種生産事業においても大幅な減収となった。平成17年度は主要事業である農地利用集積のほか、JAS法による有機農産物の登録認定機関としての認可を受け、県産農産物の「安心・安全ブランド」の確立に努める。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県OB・県職員		1		
非常勤		17		3
内、県OB				
内、県職員		2		
計		18		3
内、県関係者		3		

職員数

(人)

	人数	平均年齢
正職員	29	45.9歳
内、県OB		
出向職員	8	
内、県職員	4	
臨時・嘱託	39	
内、県OB	16	平均勤続年数
計	76	21.1年
内、県関係者	20	

【財務】

損益状況(16年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	4,085
受託事業収入	245
補助金収入	798
自主事業収入	2,226
運用益収入	5
その他	811
経常支出 B	4,014
人件費	299
その他	3,715
経常損益 C = A - B	71
経常外収入	4
経常外支出・諸税	55
当期損益	20

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
2,018	

財務状況(16年度末)

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	4,572	76.3
固定資産	1,417	23.7
資産計	5,989	100.0
流動負債	435	11.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	4,365	72.9
長期借入金	3,814	63.7
引当金等	448	7.5
負債計	4,800	80.1
資本金	1,254	20.9
剰余金	-65	-1.1
資本計	1,189	19.9
負債・資本計	5,989	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	199,138	199,138	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	523,663	682,559	634,689	農地保有合理化事業利子補給ほか
委託費	249,274	230,642	199,314	県有供卵牛飼養管理受託、主要農産物原種生産受託ほか
貸付残高	1,716,208	1,717,197	1,717,197	大瀧村方上地区土地取得整備等資金ほか

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	15.39	16.86	19.84	1.47	2.98
	借入金依存率	%	68.13	59.45	63.69	8.67	4.23
	流動比率	%	899.55	617.18	1,050.95	282.37	433.77
収益性	剰余金(欠損金)	千円	95,276	85,484	65,471	9,792	20,013
	経常利益率	%	1.09	0.90	1.73	0.19	0.83
	総資本利益率	%	0.60	0.58	1.18	0.02	0.60
発展性	経常収入額	千円	4,119,666	4,432,849	4,085,472	313,183	347,377
効率性	総資本回転率		0.55	0.64	0.68	0.09	0.04
	職員1人当たり経常収入	千円	55,671	59,105	55,209	3,433	3,896
	人件費比率	%	7.83	7.57	7.33	0.27	0.24

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	自己資本(千円)	目標			1,173,306	1,193,319
		実績	1,158,513	1,168,306	1,188,319	
事業成果指標	農地利用集積面積(ha)	目標			850	640
		実績	810	754	597	
事業成果指標	認証・経営診断等実施数(件)	目標			2,022	2,022
		実績	2,609	2,022	1,958	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

各部門とも黒字決算となり、経営目標である自己資本の増加は目標を上回る実績となったが、農地売渡代金等の長期未収金は増加した。
 これは、農業者の資金計画が融資条件の変更などにより延びたこと等によるもので、長期未収金については、文書、電話、面談による督促や、支払能力にあわせた分割納入の協議等のほか、誠意の見られない農家に対しては、弁護士を通じた催告、法的措置など、一層の整理回収に努める。また、未収債権償却規程にもとづく貸倒償却も実施する。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	← 層の努力を要する経営内容
台風被害により自主事業収入に大幅な減少が見られるが、コスト削減の効果により黒字を達成している点は評価できる。 買入農地及び未収金において滞留化しているものが見られるため、早期に解消する必要がある。	